

工事番号															
(様式－１)															
部 長		課 長		課 長 補 佐		専 門 員		調 査		設 計					
令和 8 年度 地籍調査事業（信州新町左右 1 区）測量業務委託 設計書															
長野市信州新町左右（４５１０）															
設 計 大 要								施 工 方 法		委 託					
地籍調査測量 A=0.330km ² 作業工程 RD・E1 工程 測量方法 航測法（リモセン手法） 筆数 N=1,100筆 精度 乙 1 縮尺 1/500 傾斜条件 緩傾斜地 視通条件 山Ⅱ 筆の形状 不整形 関係法令 測量法、国土調査法、地籍調査作業規程準則 同運用基準を厳守								施 工 期 間		日 間					
								起 工 予 定 年 月 日		令 和 年 月 日					
								竣 工 予 定 年 月 日		令 和 9 年 2 月 12 日					
								契 約 保 証 方 法							

起 工 理 由

国土調査法に基づく地籍調査事業の実施に必要な資料を作成するため。

委 託 対 象 額	円
工 事 価 格	円
消費税等相当額	円

事業費総括表

(様式－３)

	全体額	該当工区	工区	工区	工区
事業費					
工事費					
本工事費					
付帯工事費					
測量費及び試験費					
用地費及び補償費					
機械器具費					
営繕費					
事務費 (工事雑費)					

注) 上段：前回積算額 中段：今回契約額 下段：今回積算額
(消費税込み)

(様式－4)

		当 初	第 1 回変更 (増 減)	第 2 回変更 (増 減)	第 3 回変更 (増 減)		
積算段階	積 算 工 事 価 格						
	消 費 税 等 相 当 額						
	積 算 額						
契約段階	工 事 価 格						
	消 費 税 等 相 当 額						
	契 約 額						
	増 減						
		$B = A \times 0.10$ $C = A + B$ $D = A$ に対する応札額 $E = D \times 0.10$ $F = D + E$	$B1 = A1 \times 0.10$ $C1 = A1 + B1$ $D1 = A1 \times F \div C$ $E1 = D1 \times 0.10$ $F1 = D1 + E1$ $G1 = F1 - F$	$B2 = A2 \times 0.10$ $C2 = A2 + B2$ $D2 = A2 \times F1 \div C1$ $E2 = D2 \times 0.10$ $F2 = D2 + E2$ $G2 = F2 - F1$	$B3 = A3 \times 0.10$ $C3 = A3 + B3$ $D3 = A3 \times F2 \div C2$ $E3 = D3 \times 0.10$ $F3 = D3 + E3$ $G3 = F3 - F2$		
注) 積 算 工 事 価 格 : 落札率を乗じず、消費税等相当額を含まない額。		D1	×	D2	×	D3	×
積 算 額 : 積算工事価格に消費税等相当額を加算した額。		算出	_____	算出	_____	算出	_____
工 事 価 格 : 応札額、または積算工事価格に落札率を乗じた額で、消費税等相当額を含まない。			≡		≡		≡
契 約 額 : 工事価格に消費税等相当額を加算した額。							

総 括 情 報 表

事務所名 設計書区分／番号 変更回数 事業名 適用単価区分 単価適用地区 実施設計単価表の適用日	61 長野市 業務委託設計書 0 1 実施単価 54 1 5 北信（2） 0-06.04.01（0）		
諸経費体系 設計書名	8 測量 地籍調査事業（信州新町左右1区）測量業務委託		
	当 世 代	前 世 代	
発注区分 消費税率（%） 地域区分（安全費） 電子成果品作成費	41 一般 10% 04 その他 01 自動計算		

工 種 明 細 表

施工名称	変化率	工程別基準額	金額	備考
信州新町左右1区 (航測法(リモセン手法))				
R D 工程	R D 工程の直接経費は見積りによる			補備測量を除く
E 1 工程	0.87			(E 1 工程) 計画、地元説明会、調査図素案等作成、 関連資料整理
打合せ経費	—	—		
直接経費	—	—		
諸経费率	—	—	%	諸経费率=371.23×[(委託に係る経費：円)] ^{-0.107}
諸経費	—	—		
直接経費＋諸経費		計		
				数値丸め(万円未満切り捨て)
消費税相当額		10%		
合 計				

地籍調査事業費算定簿（A－1）「航 測 法」

2 0 2 6 年度

消費税 10%

地籍調査事業費算定簿（A－1）「航 測 法」										2 0 2 6年度			消費税 10%			事業の種類			都道府県名	市区町村名
													航測法（リモセン手法）（外注）			長野県		長野市		
計画区コード	計 画 区 名	計画区面積		区分	計画区 総筆数	一筆平均 面 積	縮 尺	1/250	1/500	1/1,000	1/2,500	1/5,000	☆	筆の形状		(周長) ² /面積：周長 ＝ 5.2				
									○											
20262020104	信州新町左右 1 区	0.330 Km ²		調査前 (E, H)	筆 1,100	m ² 300	精 度	甲 1	甲 2	甲 3	乙 1	乙 2	乙 3	整形	不整形			81 倍		
											○									
		計画区着手 年 度		調査後 (RD3, G)	筆 1,000	m ² 330	傾斜条件	平 坦	緩 傾	中 傾	急 1	急 2	急 峻		○	計画区から距離				
									○											
		2026年度					視通条件	農 I	農 II	山 II	山 I	市 I	市 II	大 I	大 II	8.0 km：区分 I（4km以上～8km未満）				
										○										

工程略称		傾斜度 α	視 通 β	筆の広 狭 γ	筆の形 状 δ	精 度 ε	谷地田 Y	連 乗 計	工程実施 面 積 (Km ²)	変化率	基準金額(円) (1Km ² 当り)	直接経費（切捨・円単位）		換算 面積率	換算面積 四捨五入 小数2位	換算面積 未計上 小数5位	特 記 事 項 (特記係数事の内容)
												委託工程	直営工程				
C																	
RD1・RD2・RD3																	
RD3 (補償測量の細部図根測量)																	
RD3 (補償測量の一筆地測量)																	
FII-2																	
G																	
E	E																
	E1			2.65				2.65	0.330	0.87							
	E2																
	材料費																
H	H1																
	H3																
	H2																
	複図費								(枚)								
委託工程	旅費																
	使用料及び賃借料																
	打合せ費																主任技師1.5、技師1、技師補0.5
	電子成果品作成費																
	その他作業工程																
	諸経費 上段：率 下段：金額											%					直接経費
	成果検定費																
	※直接経費+諸経費 +成果検定費 消費税相当額																直接経費＋諸経費＋成果検定費 → ※1万円未満切捨
直営工程	賃金等																
	報償費																
	使用料及び賃借料																
	精度管理費																
	備品費																
	需用費 (材料費)																E工程:0、H工程:0
	需用費 (消耗品費等)																E工程:0、H工程:0
	旅費																
	安全費																
(計 画 区 合 計)												円	円	換算面積			
															Km ²		

航測法(リモセン手法)(外注)
現地調査なし

E1 工程 工程基準額(円/㎡)

調査地域(農地・林地)

計画
地元説明会
調査図素図案等作成
関連資料整理

地区コード	20262020104
地区名	信州新町左右1区
縮尺	1/1000~1/5000
標準作業量	1,000筆(調査前)

1. 直接人件費	内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量主任技師	4.0	2.5	6.5	人			
測量技師	14.5	5.0	19.5	人			
測量技師補	19.5	5.0	24.5	人			
測量助手	35.0	2.5	37.5	人			
(小 計)							①

2. 需用費(材料費)	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	計上しない						
(計)							②
雑品費	所用材料費の(計)		0.5	%			③
(小 計)							④=②+③

3. 機械経費	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
機械の損料	計上しない						
(計)							⑤
雑器具費	①+④+⑤		0.0	%			⑥
(小 計)							⑦=⑤+⑥

4. 需用費(消耗品費等)	数量	単位	単価	金額	備考
消耗品費等	直接作業費(①+④+⑦)	3.0	%		
(小 計)					⑧

5. 安全費	数量	単位	単価	金額	備考
安全費	直接作業費(①+④+⑦)×安全費率	2.5	%		
(小 計)					⑨

6. 工程別基準額	金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+⑦+⑧+⑨)	

※上記2、需用費(材料費)は、需用費(消耗品費等)及び安全費を算出するための費用で、工程別基準額には含めません。
算定簿AのE工程の材料費は、下記の内容で、基準額とは別に出力されます。

筆界点等材料費

需用費(材料費)	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	計上しない						
(計)							
雑品費	所用材料費の(計)		0.5	%			
材料費 合計							

打ち合わせ経費

[illegible]